

平成20年（2008年）毎月勤労統計調査の結果

1 概 況

（1）平成20年の特徴

広島県経済は、平成20年9月の世界金融危機以降、輸出が減少し、平成20年鉱工業生産指数は記録的な急落となり、民間企業設備投資は減少した。また、個人消費は弱めの動きが続き、民間住宅投資も減少した。

雇用失業情勢も、完全失業率は前年を上回り、有効求人倍率は平成20年秋以降低水準で推移した。

本県の平成20年『賃金、労働時間及び雇用の動き』の特徴は、次のとおりである。

事業所規模5人以上の事業所における調査産業全体の常用労働者1人平均月間現金給与総額、所定内給与、所定外給与及び特別に支払われた給与（以下「特別給与」という）はそれぞれ3.4%、3.4%、1.8%、3.6%減少した。また、調査産業全体の常用労働者1人平均月間所定外労働時間及び製造業の所定外労働時間はそれぞれ3.7%、11.2%減少した。

（以後、特に断りのない限り、事業所規模5人以上の数字。）

調査産業全体の常用労働者数は、前年比1.1%増となった。製造業等は減少したが、医療、福祉やサービス業が増加して全体を押し上げた。

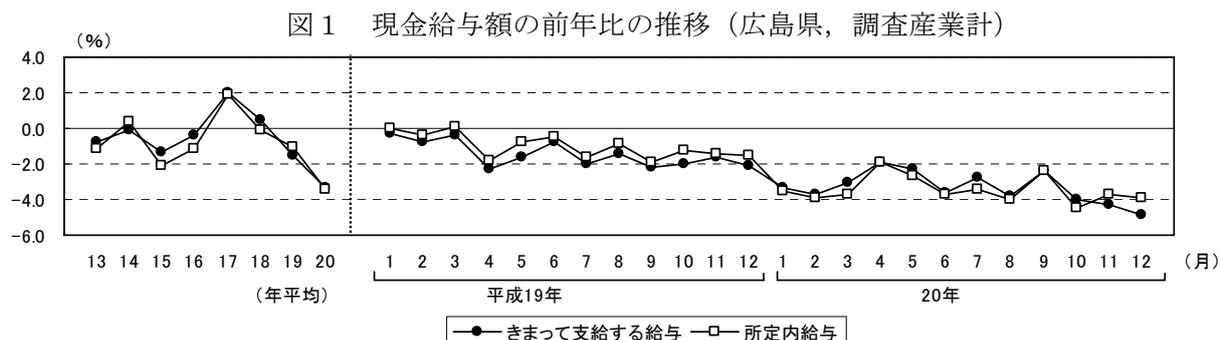
（2）賃 金（常用労働者、調査産業計）

- ・ 現金給与総額は327,553円、前年比3.4%減（注）
- ・ きまって支給する給与（定期給与）は265,207円、前年比3.3%減
- ・ 特別に支払われた給与（特別給与）は62,346円、前年比3.6%減

表1 現金給与額（広島県及び全国、常用労働者、調査産業計）

項 目	5人以上				30人以上			
	広 島 県		全 国		広 島 県		全 国	
	実 数	前年比						
現金給与総額	327,553	△ 3.4	331,300	△ 0.3	378,991	△ 1.1	379,497	△ 0.5
きまって支給する給与	265,207	△ 3.3	270,511	△ 0.2	296,300	△ 1.7	300,694	△ 0.8
所 定 内 給 与	243,033	△ 3.4	251,068	△ 0.1	267,030	△ 1.6	275,178	△ 0.5
所 定 外 給 与	22,174	△ 1.8	19,443	△ 1.5	29,270	△ 3.0	25,516	△ 2.4
特別に支払われた給与	62,346	△ 3.6	60,789	0.2	82,691	1.4	78,803	1.3

注 前年比は指数により算出している。以下同じ。



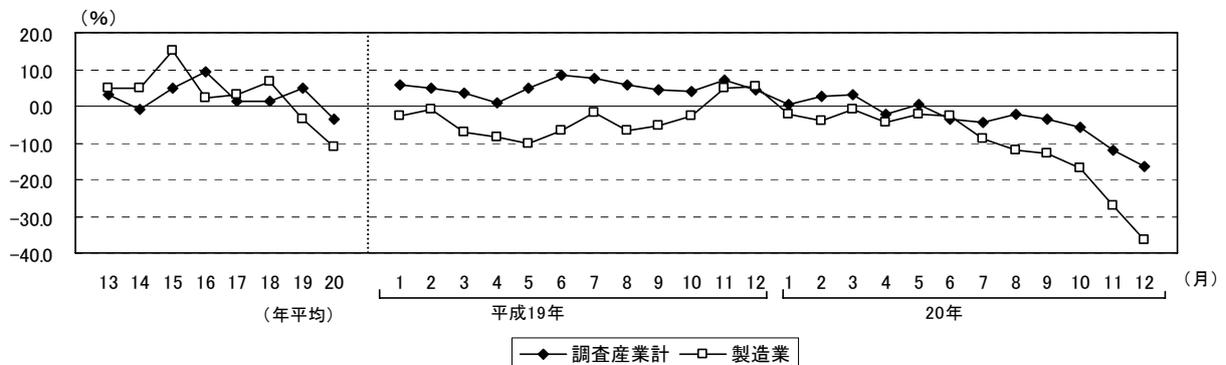
(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 153.1 時間，前年比 0.5%減
- ・ 所定外労働時間は 12.3 時間，前年比 3.7%減
- ・ 製造業の所定外労働時間は 19.0 時間，前年比 11.2%減

表2 労働時間（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	時間 153.1	% △ 0.5	時間 149.3	% △ 1.2	時間 156.7	% △ 0.5	時間 153.0	% △ 1.2
所定内労働時間	140.8	△ 0.2	138.6	△ 1.1	141.8	△ 0.3	140.1	△ 1.0
所定外労働時間	12.3	△ 3.7	10.7	△ 1.5	14.9	△ 1.3	12.9	△ 2.8
所定外労働時間(製造業)	19.0	△ 11.2	15.2	△ 7.3	20.6	△ 11.1	17.3	△ 6.3

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県，調査産業計，製造業）



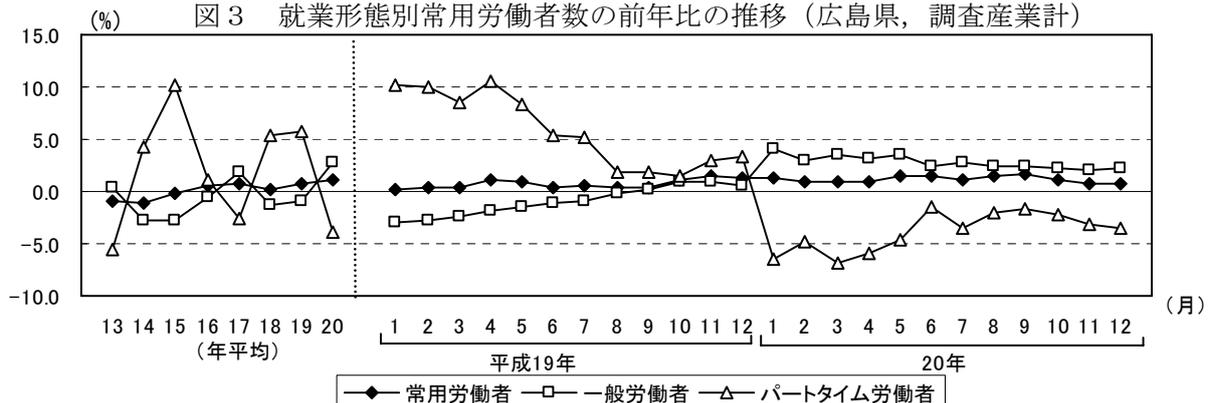
(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 969,693 人，前年比 1.1%増
- ・ 一般労働者数は 737,095 人，前年比 2.8%増
- ・ パートタイム労働者数は 232,598 人，前年比 3.8%減

表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	人 969,693	% 1.1	人 44,954千	% 1.5	人 551,433	% 2.5	人 26,015千	% 1.7
一般労働者数	737,095	2.8	33,216千	1.1	434,774	3.8	20,359千	1.2
パートタイム労働者数	232,598	△ 3.8	11,738千	2.8	116,659	△ 2.0	5,656千	3.2

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比3.4%減となった。内訳をみると、所定内給与は3.4%減、所定外給与は1.8%減、特別給与は3.6%減となった。

現金給与総額を産業別にみると、情報通信業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、複合サービス事業が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成19、20年と連続して現金給与総額が増加した産業は情報通信業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業の3業種である。

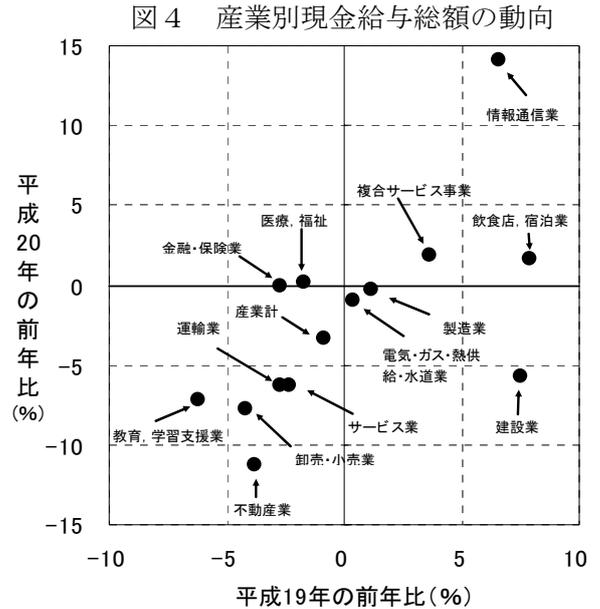


表4 産業別現金給与額（常用労働者）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調 査 産 業 計	327,553	△ 3.4	265,207	△ 3.3	243,033	△ 3.4	22,174	△ 1.8	62,346
建 設 業	401,603	△ 5.7	332,815	△ 6.2	309,983	△ 6.3	22,832	△ 5.7	68,788
製 造 業	374,395	△ 0.3	292,916	△ 1.4	254,666	△ 0.9	38,250	△ 3.9	81,479
電気・ガス・熱供給・水道業	577,674	△ 0.9	434,474	0.2	386,426	△ 0.4	48,048	5.7	143,200
情 報 通 信 業	464,491	14.1	357,497	13.1	327,516	14.1	29,981	4.6	106,994
運 輸 業	326,375	△ 6.3	274,397	△ 6.3	222,545	△ 6.5	51,852	△ 5.2	51,978
卸 売 ・ 小 売 業	239,344	△ 7.7	201,921	△ 5.9	193,628	△ 6.2	8,293	0.5	37,423
金 融 ・ 保 険 業	461,657	0.0	349,443	0.0	326,192	0.0	23,251	0.9	112,214
不 動 産 業	352,286	△ 11.3	283,923	△ 13.8	273,883	△ 13.9	10,040	△ 11.0	68,363
飲 食 店 ， 宿 泊 業	116,115	1.6	112,821	3.0	108,587	3.0	4,234	2.4	3,294
医 療 ， 福 祉	331,458	0.2	274,782	△ 0.7	255,176	△ 2.9	19,606	43.3	56,676
教 育 ， 学 習 支 援 業	434,845	△ 7.2	335,056	△ 5.0	329,884	△ 4.3	5,172	△ 33.8	99,789
複 合 サ ー ビ ス 事 業	361,877	1.8	284,140	8.0	270,407	9.5	13,733	△ 15.9	77,737
サ ー ビ ス 業	310,776	△ 6.3	255,220	△ 6.2	238,656	△ 6.1	16,564	△ 7.7	55,556

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者が調査産業全体で前年比4.2%減、パートタイム労働者が4.3%増となった。

表5 就業形態別現金給与額（調査産業計）

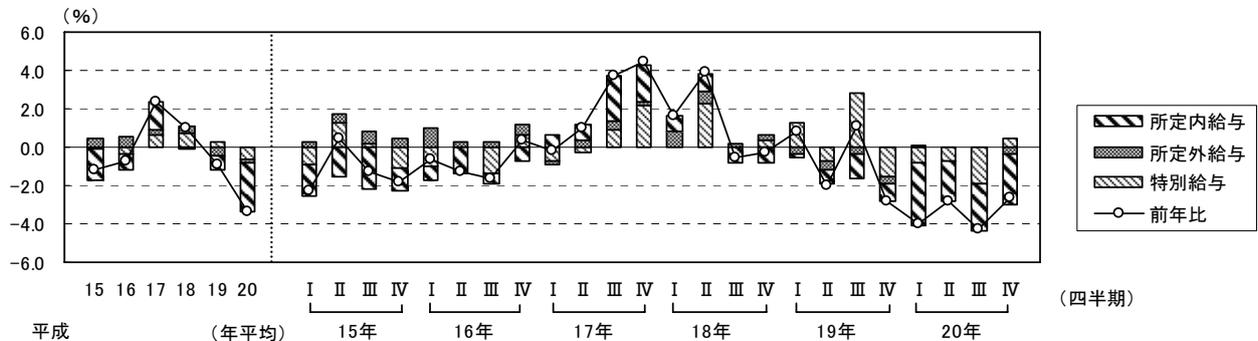
（事業所規模5人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一 般 労 働 者	401,262	△ 4.2	320,119	△ 4.2	291,835	△ 4.4	81,143	△ 4.4
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	93,785	4.3	91,053	4.4	88,257	4.9	2,732	3.3

(3) 現金給与総額の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度」（図5）をみると、平成20年は所定内給与、所定外給与と及び特別給与とすべて減少し、所定内給与は年間を通して前年を下回り、全体を押し下げたことが分かる。

図5 現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度（調査産業計）



注 寄与度とは、全体の増加、減少に対し、各項目の変動がどの程度影響を与えるかを示したものである。

(4) 所定内給与の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「所定内給与の前年比に対する産業別寄与度」（図6）をみると、平成20年はすべての産業で前年を下回り、卸売・小売業、サービス業が全体を押し下げる要因となった。

また、「所定内給与の前年比に対する規模別寄与度」（図7）をみると、平成20年はすべての事業所規模で前年を下回り、5-29人及び30-99人の事業所規模が全体を押し下げている要因となった。

図6 所定内給与の前年比に対する産業別寄与度（調査産業計）

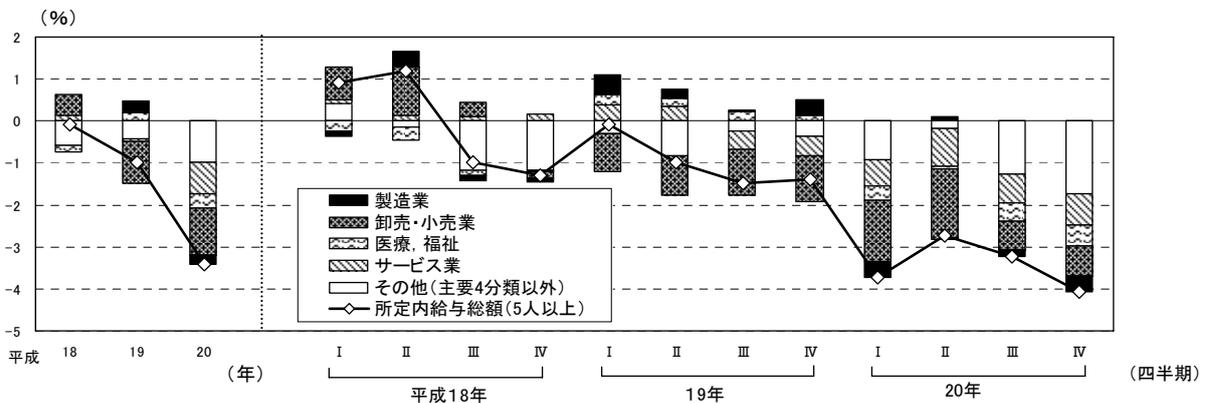
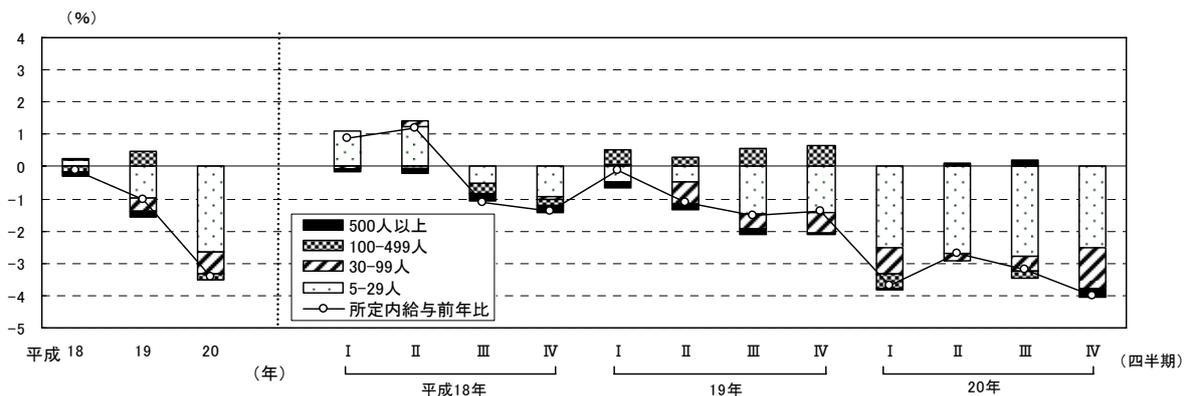


図7 所定内給与の前年比に対する規模別寄与度（調査産業計）



3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

(1) 産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、前年比0.5%減となった。内訳をみると、所定内労働時間が0.2%減少し、所定外労働時間は3.7%の減少となった。

総実労働時間を産業別にみると、前年比で増加したのは、医療、福祉など4業種で、減少したのは製造業など7業種である。

表8 産業別労働時間（常用労働者）
(事業所規模5人以上)

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
調 査 産 業 計	153.1	△ 0.5	140.8	△ 0.2	12.3	△ 3.7	19.6	0.0
建 設 業	171.9	△ 1.9	160.7	△ 1.5	11.2	△ 7.0	21.1	0.1
製 造 業	170.1	△ 1.5	151.1	△ 0.4	19.0	△ 11.2	20.0	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.4	0.4	140.2	△ 0.5	15.2	10.0	18.6	0.0
情 報 通 信 業	158.5	△ 2.3	142.7	△ 0.3	15.8	△ 19.9	19.4	△ 0.2
運 輸 業	180.2	△ 1.1	148.7	△ 3.8	31.5	14.0	20.6	△ 0.2
卸 売 ・ 小 売 業	138.1	0.8	131.4	0.7	6.7	2.0	19.9	0.2
金 融 ・ 保 険 業	150.0	0.0	136.0	0.0	14.0	0.0	18.9	△ 0.5
不 動 産 業	148.4	△ 4.1	138.8	△ 3.5	9.6	△ 12.2	19.4	0.7
飲 食 店 , 宿 泊 業	114.1	7.8	109.8	7.0	4.3	35.9	17.3	△ 0.3
医 療 , 福 祉	143.1	2.3	136.9	1.6	6.2	21.0	19.0	△ 0.2
教 育 , 学 習 支 援 業	138.1	△ 1.4	130.7	0.6	7.4	△ 25.2	17.8	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	145.6	0.0	138.5	1.6	7.1	△ 23.1	18.6	△ 0.1
サ ー ビ ス 業	156.9	△ 0.8	146.5	△ 0.2	10.4	△ 8.7	19.6	△ 0.2

(2) 就業形態別労働時間（調査産業計）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比1.1%減、パートタイム労働者は1.5%増であった。

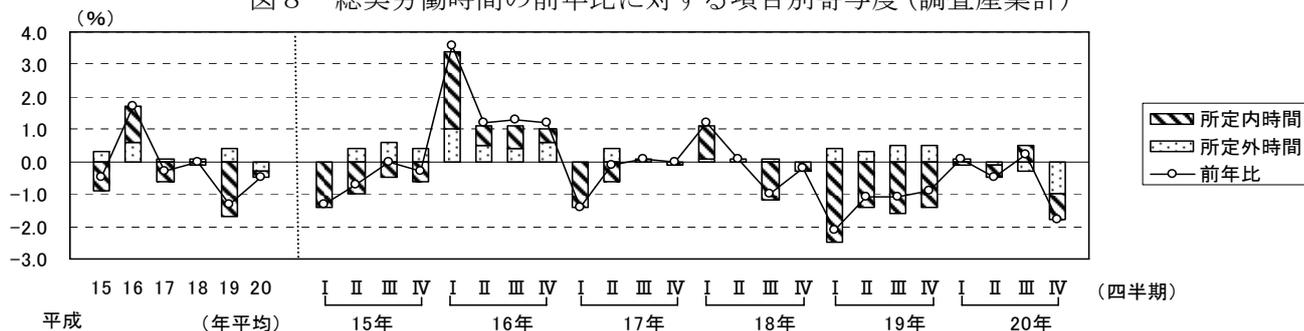
表9 就業形態別労働時間（調査産業計）
(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一 般 労 働 者	171.7	△ 1.1	156.4	△ 0.8	15.3	△ 3.5	20.6	△ 0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	94.1	1.5	91.4	2.0	2.7	△ 11.0	16.6	0.1

(3) 総実労働時間の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度」（図8）をみると、所定外労働時間は第1四半期を除いて減少し、所定内労働時間は第3四半期を除いて減少し、平成20年全体では0.5%減となった。

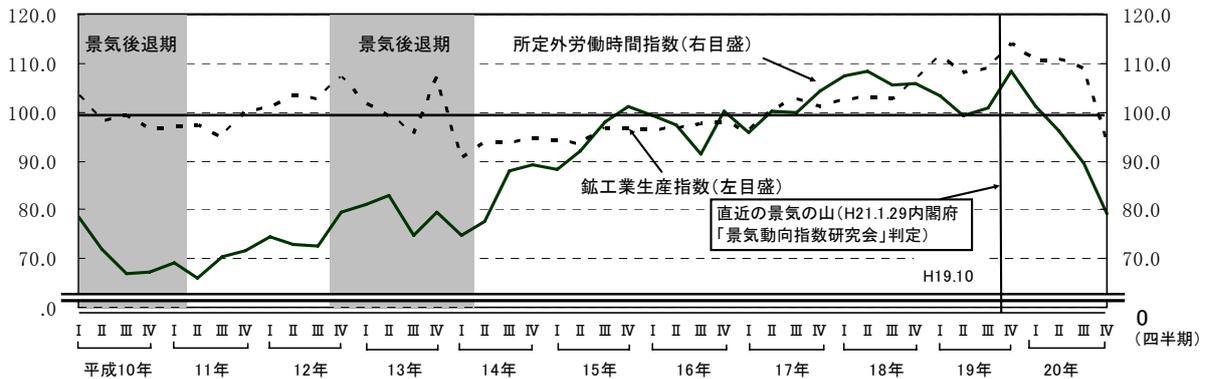
図8 総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度（調査産業計）



(4) 所定外労働時間の推移（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」（図9）をみると、近年では平成14年第1四半期を底に、製造業の所定外労働時間は、鉱工業生産指数と同様に上昇傾向にあったが平成20年第1四半期から低下した。年平均では、製造業の所定外労働時間は前年比11.2%減となっている。

図9 所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。平成19年10月以降は暫定
2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成17年＝100）、鉱工業生産指数（平成17年＝100）

(5) 所定外労働時間と常用労働者数との関係（常用労働者，調査産業計及び製造業）

「所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）」（図10）をみると、調査産業全体では、平成20年は、所定外労働時間指数は第1四半期を除いて低下し、上昇期から下降期へと移っている。また、「所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）」（図11）をみると、製造業は、所定外労働時間指数及び雇用指数は各期にかけて低下している。

図10 所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）

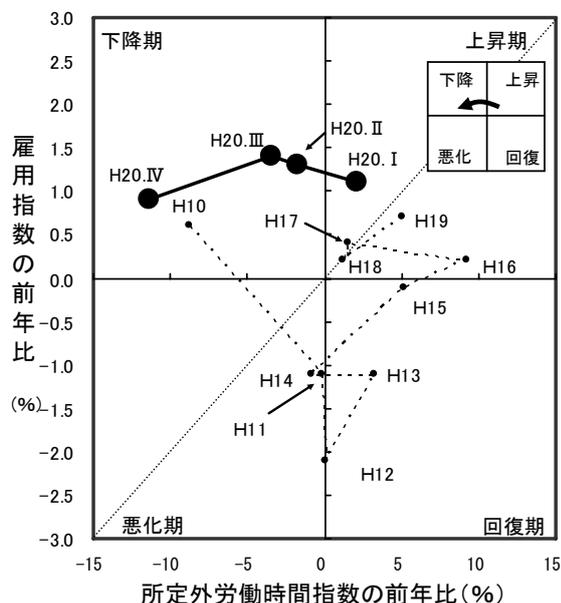
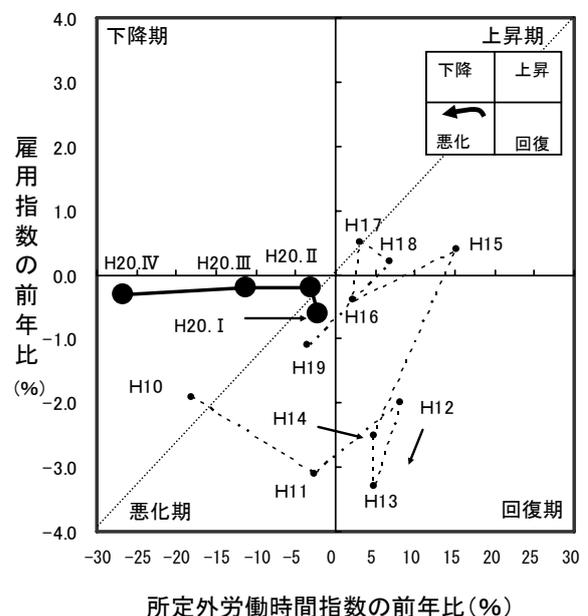


図11 所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）



4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

(1) 産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比1.1%増となった。産業別にみると、主要な産業のうち、医療、福祉、サービス業は増加となったが、製造業、卸売・小売業は減少となった。

また、「常用労働者の労働異動率」（図12）をみると、製造業、医療、福祉は入職超過となり、卸売・小売業、サービス業は離職超過となった。

図12 常用労働者の労働異動率

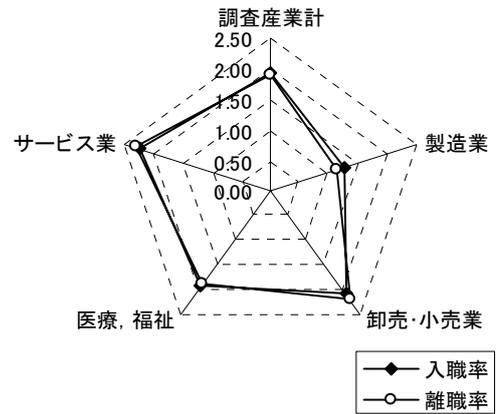
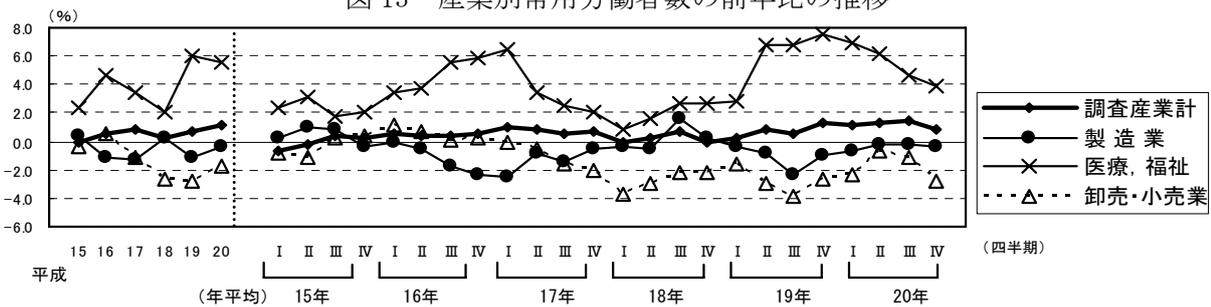


表10 産業別常用労働者数

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比 %	前年比 %	労働者数 人	パート 比 率 %	入職率		離職率	
						%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	969,693	100.0	1.1	232,598	24.0	1.92	△ 0.03	1.90	0.02
建 設 業	58,364	6.0	△ 4.4	1,792	3.1	1.29	△ 0.20	1.46	△ 0.51
製 造 業	227,821	23.5	△ 0.3	26,322	11.6	1.27	△ 0.02	1.13	△ 0.07
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	7,728	0.8	△ 1.8	0	0.0	0.64	△ 0.12	0.69	△ 0.30
情 報 通 信 業	23,212	2.4	△ 2.6	1,968	8.5	1.65	△ 0.73	1.71	△ 0.33
運 輸 業	62,445	6.4	0.7	8,708	13.9	1.47	0.14	1.39	△ 0.10
卸 売 ・ 小 売 業	226,645	23.4	△ 1.8	94,330	41.6	2.10	0.06	2.17	0.11
金 融 ・ 保 険 業	28,483	2.9	0.0	3,871	13.6	2.03	0.14	2.07	0.83
不 動 産 業	5,020	0.5	11.0	1,361	27.1	2.22	0.12	2.07	0.22
飲 食 店 , 宿 泊 業	43,013	4.4	7.1	33,095	76.9	4.21	0.21	4.13	0.21
医 療 , 福 祉	103,918	10.7	5.5	25,792	24.8	1.94	△ 0.25	1.89	0.04
教 育 , 学 習 支 援 業	57,490	5.9	8.0	11,672	20.3	3.07	0.15	2.65	0.26
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13,306	1.4	△ 3.9	2,322	17.5	1.35	△ 0.04	1.75	△ 0.57
サ ー ビ ス 業	112,032	11.6	1.9	21,348	19.1	2.24	△ 0.08	2.32	0.15

図13 産業別常用労働者数の前年比の推移



(2) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者は前年比2.8%増となり、パートタイム労働者は3.8%減となった。

(事業所規模5人以上)

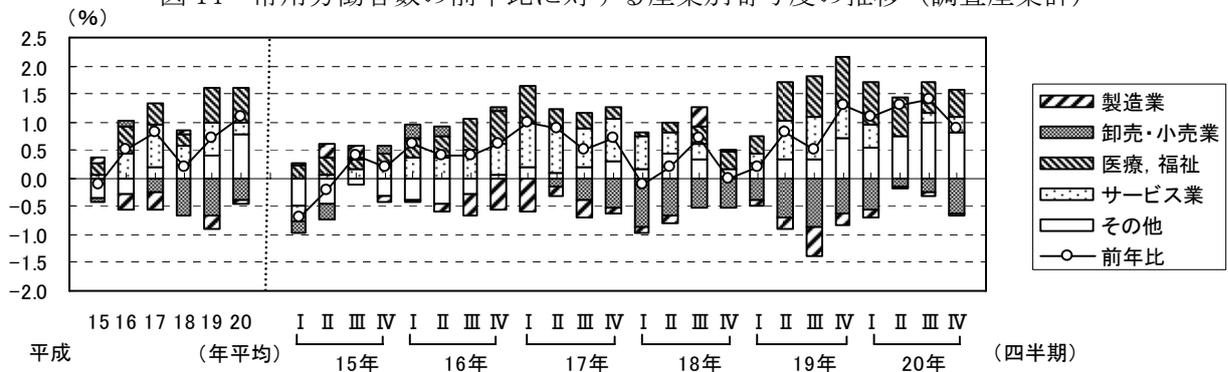
表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

就 業 形 態	労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比 %	%	ポイント	%	ポイント
一 般 労 働 者	737,095	2.8	1.35	△ 0.02	1.38	0.06
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	232,598	△ 3.8	3.72	0.07	3.56	0.03

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度」（図14）をみると，平成20年は医療，福祉，サービス業の常用労働者数は増加し，製造業，卸売・小売業で減少した。

図14 常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度の推移（調査産業計）



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度」（図15）をみると，平成20年においては，パートタイム労働者数は年を通して減少している。一方，一般労働者数は，年を通して増加し，全体の押し上げ要因となっている。「パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率」（図16）をみると，パートタイム労働者比率は平成19年第4四半期以降，減少傾向にあり，一般労働者からパートタイム労働者への代替の動きは弱くなってきている。

図15 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度の推移（調査産業計）

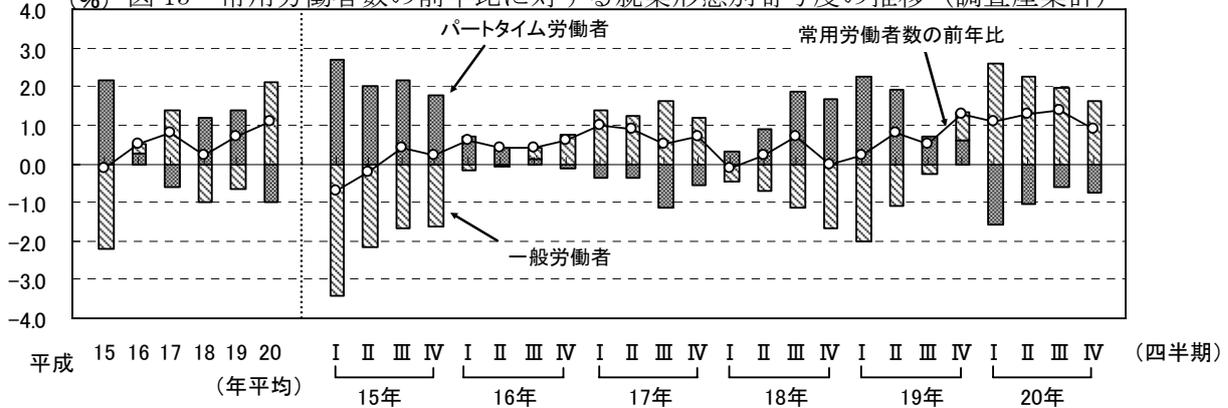
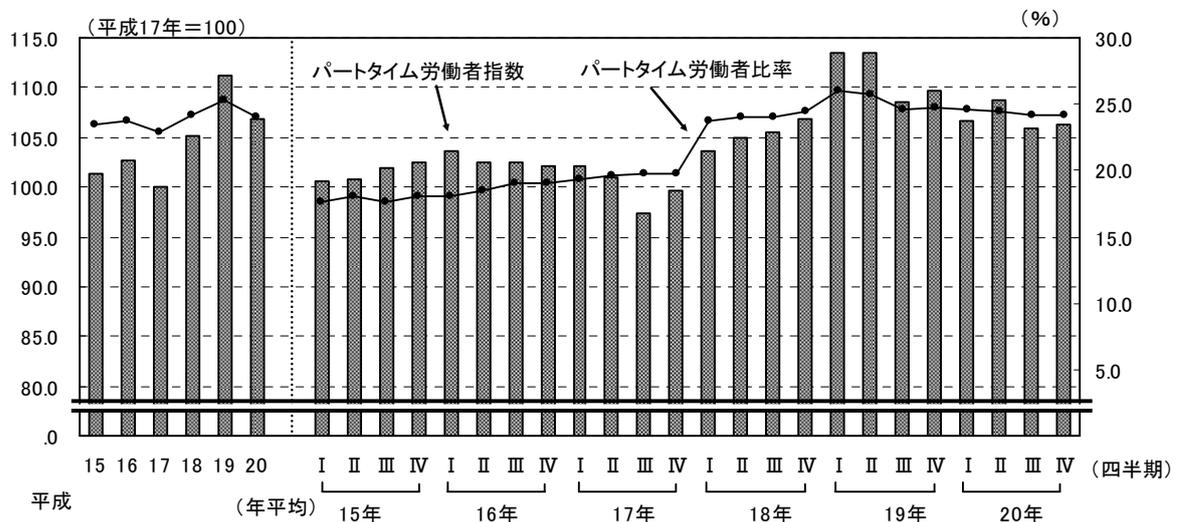


図16 パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模30人以上）

（1）賃金（常用労働者、調査産業計）

- ・現金給与総額は378,991円、前年比1.1%減
- ・きまって支給する給与（定期給与）は296,300円、前年比1.7%減
- ・特別に支払われた給与（特別給与）は82,691円、前年比1.4%増

表12 産業別現金給与総額（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	%	円
調査産業計	378,991	△ 1.1	296,300	△ 1.7	267,030	△ 1.6	29,270	△ 3.0	82,691
建設業	510,976	△ 4.3	384,625	△ 6.9	355,140	△ 6.6	29,485	△ 8.1	126,351
製造業	406,032	0.1	308,055	△ 1.1	263,922	△ 0.4	44,133	△ 5.0	97,977
電気・ガス・熱供給・水道業	599,079	2.1	451,466	3.0	396,776	3.1	54,690	2.6	147,613
情報通信業	514,207	19.8	388,630	18.8	351,601	21.0	37,029	0.8	125,577
運輸業	361,583	△ 3.4	297,219	△ 3.6	241,053	△ 1.3	56,166	△ 12.2	64,364
卸売・小売業	264,342	0.2	213,609	△ 1.1	201,219	△ 1.8	12,390	9.9	50,733
金融・保険業	541,799	0.0	399,638	0.0	378,012	0.0	21,626	△ 6.2	142,161
不動産業	432,406	△ 3.1	344,823	△ 4.5	331,457	△ 4.5	13,366	△ 3.9	87,583
飲食店、宿泊業	117,563	0.8	112,998	4.2	105,206	4.5	7,792	0.4	4,565
医療、福祉	373,085	△ 0.2	308,005	△ 1.6	285,131	△ 3.8	22,874	37.0	65,080
教育、学習支援業	513,692	△ 10.6	391,368	△ 8.3	388,573	△ 8.1	2,795	△ 24.0	122,324
複合サービス事業	390,180	3.9	301,355	4.9	286,476	7.1	14,879	△ 25.3	88,825
サービス業	334,892	△ 4.4	263,951	△ 4.9	244,879	△ 4.7	19,072	△ 6.9	70,941

（2）就業形態別賃金（調査産業計）

- ・一般労働者の現金給与総額は453,111円、前年比1.6%減
- ・パートタイム労働者の現金給与総額は102,952円、前年比4.4%増

表13 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	453,111	△ 1.6	349,107	△ 2.2	313,056	△ 2.1	104,004	0.9
パートタイム労働者	102,952	4.4	99,632	4.3	95,613	4.6	3,320	9.5

（3）労働時間（常用労働者、調査産業計）

- ・総実労働時間は156.7時間、前年比0.5%減
- ・所定外労働時間は14.9時間、前年比1.3%減
- ・製造業の所定外労働時間は20.6時間、前年比11.1%減

表 14 産業別労働時間（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	156.7	△ 0.5	141.8	△ 0.3	14.9	△ 1.3	19.5	△ 0.1
建 設 業	169.8	△ 3.5	155.5	△ 5.0	14.3	8.6	20.6	0.4
製 造 業	171.7	△ 1.0	151.1	0.2	20.6	△ 11.1	19.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	155.5	0.2	139.1	△ 0.2	16.4	3.4	18.4	△ 0.1
情 報 通 信 業	159.6	△ 2.4	140.7	1.0	18.9	△ 25.1	19.3	△ 0.1
運 輸 業	181.2	0.3	150.8	△ 2.6	30.4	15.5	20.9	△ 0.1
卸 売 ・ 小 売 業	139.5	△ 0.9	130.7	△ 0.7	8.8	△ 7.0	20.0	0.0
金 融 ・ 保 険 業	146.0	0.0	129.1	0.0	16.9	0.0	18.4	△ 0.5
不 動 産 業	158.1	△ 7.4	145.9	△ 5.3	12.2	△ 33.2	19.4	△ 0.2
飲 食 店 ， 宿 泊 業	111.5	3.8	104.9	3.4	6.6	11.7	17.2	△ 0.8
医 療 ， 福 祉	144.9	1.6	138.4	1.0	6.5	20.9	18.9	△ 0.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	148.5	2.0	140.4	1.4	8.1	13.2	18.6	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	145.9	0.7	137.8	2.5	8.1	△ 21.9	18.6	△ 0.5
サ ー ビ ス 業	150.6	△ 0.9	139.4	△ 1.2	11.2	2.6	18.9	△ 0.2

（４）就業形態別労働時間（調査産業計）

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 172.2 時間，前年比 0.6%減
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 99.2 時間，前年比 0.5%増

表 15 就業形態別労働時間（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	172.2	△ 0.6	154.2	△ 0.5	18.0	△ 1.2	20.2	△ 0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	99.2	0.5	95.8	0.5	3.4	0.0	16.9	△ 0.2

（５）雇 用（調査産業計）

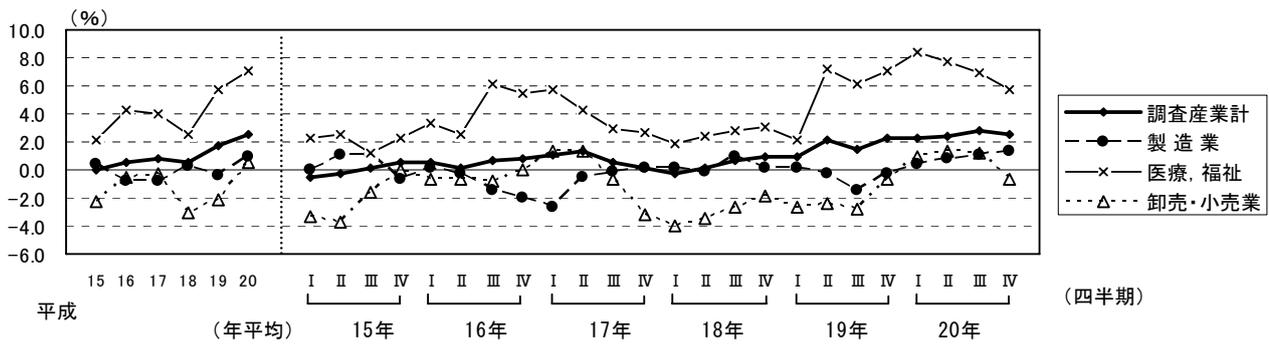
- ・ 常用労働者数は 551,433 人，前年比 2.5%増
- ・ パートタイム労働者比率は 21.2%，前年差 0.9 ポイント減

表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比	前年比	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率	前年差	離 職 率	前年差
	人	%	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	551,433	100.0	2.5	116,659	21.2	1.79	△ 0.07	1.67	△ 0.05
建 設 業	20,951	3.8	△ 8.3	619	3.0	1.99	△ 0.09	2.00	△ 0.90
製 造 業	169,301	30.7	0.9	16,546	9.8	1.27	0.02	1.06	△ 0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	6,201	1.1	△ 0.2	0	0.0	0.81	0.38	0.75	0.03
情 報 通 信 業	17,792	3.2	△ 0.6	1,278	7.2	1.85	△ 0.61	1.75	△ 0.14
運 輸 業	46,139	8.4	3.9	7,711	16.7	1.50	0.24	1.24	0.00
卸 売 ・ 小 売 業	83,628	15.2	0.6	38,211	45.7	1.75	△ 0.05	1.86	0.08
金 融 ・ 保 険 業	13,194	2.4	0.0	1,794	13.6	1.65	△ 0.22	1.54	0.21
不 動 産 業	2,925	0.5	4.2	462	15.8	2.85	0.10	2.56	0.00
飲 食 店 ， 宿 泊 業	18,464	3.3	△ 2.8	14,298	77.4	3.92	0.13	4.00	0.52
医 療 ， 福 祉	71,152	12.9	7.1	15,805	22.2	1.82	△ 0.44	1.58	△ 0.37
教 育 ， 学 習 支 援 業	35,480	6.4	9.0	6,265	17.6	3.45	0.45	2.87	0.33
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,050	1.3	0.5	1,422	20.1	1.45	△ 0.65	1.70	△ 0.39
サ ー ビ ス 業	59,158	10.7	4.3	12,249	20.7	1.97	△ 0.27	2.07	0.05

図 17 産業別の常用労働者数の前年比の推移（事業所規模 30 人以上）



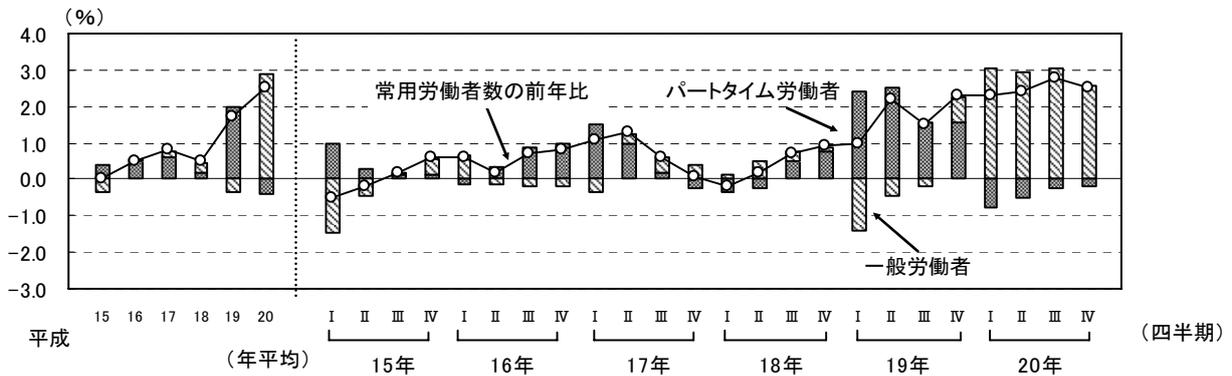
(6) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

- ・ 一般労働者数は 434,774 人，前年比 3.8%増
- ・ パートタイム労働者数は 116,659 人，前年比 2.0%減

(事業所規模30人以上) 表 17 就業形態別労働者数（調査産業計）

就業形態	労働者数		入職率		離職率	
	人	前年比 %	%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント
一般労働者	434,774	3.8	1.37	△ 0.06	1.23	△ 0.07
パートタイム労働者	116,659	△ 2.0	3.31	△ 0.02	3.28	0.10

図 18 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度（事業所規模 30 人以上）



6 賞与結果（事業所規模30人以上）

（1）夏季賞与（6月～8月）

平成20年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注1）は、調査産業全体で前年同期比1.9%減となった。（注2）

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	19年夏季賞与	20年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	477,150	478,710	△ 1.9
建設業	508,323	465,910	△ 7.7
製造業	553,950	556,657	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	869,629	844,725	△ 3.0
情報通信業	552,375	554,756	△ 0.3
運輸業	428,434	416,049	△ 6.1
卸売・小売業	286,228	270,946	△ 8.3
金融・保険業	846,394	775,532	△ 9.7
不動産業	475,104	459,359	△ 6.4
飲食店、宿泊業	98,008	41,816	△ 49.6
医療、福祉	377,608	368,923	△ 5.3
教育、学習支援業	809,688	810,320	△ 6.7
複合サービス事業	478,130	504,377	9.5
サービス業	420,505	433,945	△ 1.9

注1 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当りの平均賞与支給額である。以下同じ

注2 前年同期比は、事業所の入替に伴ってギャップ修正を行っているため、実数間の比とは一致しない。以下同じ

（2）冬季賞与（11月～1月）

平成20年11月から平成21年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、調査産業全体で前年同期比1.6%減となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	19年冬季賞与	20年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	492,568	496,060	△ 1.6
建設業	499,222	494,443	△ 0.3
製造業	566,951	560,528	△ 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	842,775	835,967	△ 1.0
情報通信業	670,834	715,321	6.5
運輸業	415,799	389,787	△ 9.4
卸売・小売業	282,451	289,182	△ 0.9
金融・保険業	869,743	777,216	△ 12.0
不動産業	352,855	291,545	△ 20.0
飲食店、宿泊業	71,689	35,745	△ 41.7
医療、福祉	419,894	444,163	2.5
教育、学習支援業	740,895	783,758	△ 1.6
複合サービス事業	521,158	485,830	△ 3.3
サービス業	441,636	454,617	△ 2.3